

## 令和5年度当初予算記者発表

令和5年2月 21 日

大山崎町長 前川 光

皆さん、こんにちは。大山崎町長の前川 光でございます。

本日は、「令和5年度(2023年度)大山崎町当初予算案記者発表」のご案内を差し上げましたところ、皆様方には大変お忙しい中を、お集まりいただき誠にありがとうございます。

また平素は、大山崎町政に対しまして、何かとご理解とご協力を賜っておりますことに、この場をお借りいたしまして、心から厚くお礼申し上げます。

それでは、来たる新年度の当初予算案の概要につきまして、お手元の資料に基づき、ご説明申し上げます。

昨年10月の町長選挙において、私は、生まれ育った、愛すべきこの大山崎町を、さらにいつそう住みよい町にして、1万6千人の住民の皆さんの「心のふるさと」を、ほかでもない住民の皆さんとともに作り上げていきたいという強い思いのもと、各種子育て支援策の充実や、公民館の建て替えといったことを訴え、皆様から力強い信任をいただきました。

そしていよいよ、私の二期目となる4年間の、最初の新たな一年が始まります。

お手元資料の2ページをお願いいたします。

この節目にあたって、私の意気込みを漢字一文字で表しますと、「挑」という文字が、まさに当てはまります。

一期目は、4年間の任期の中で実現すべき政策目標として、「住民とともに歩むまちの創造」を設定し、住民参加のまちづくりに、取り組んで参りました。

就任2年目の早々に、突如未知の感染症が発生したことによって、ワクチン接種をはじめ住民の安心安全を守る取組に、何はさておき最優先に取り掛かったこと、そして、新たな生活様式に対応する必要が生じたこと等によって、住民参加のまちづくりは、正直に申し上げて、<sup>こころざしなか</sup>志半ばの状態ではありますが、ここに来てようやく、「ポスト・コロナ」に差し掛かって参りました。

そのコロナをはじめ、地球温暖化による大規模災害の多発、世界情勢の不安定化など、先行きの不透明感が増す中、少子高齢化やデジタル化の加速など、社会の移り変わりも激しくなり、行政ニーズは複雑、多様化、そして高度化する一方ではありますが、住民の安寧、そしてこの町の、明るく確かな未来のために、「住民参加のまちづくり」をさらに進化させる取組に、果敢に挑戦する、という決意を、「挑む」という文字に込めたものであります。

そして、令和5年度の基本コンセプトを、  
「挑」 住民とともに 明るい未来をつくる  
としております。

いま、全国の自治体は、少子高齢化や公共施設の老朽化といった様々な困難に直面しており、大山崎町も決して例外ではありませんが、幸いにして本町では近年、若年層を中心に人口が増加傾向にあります。

大都市近郊に位置して生活の利便性が高く、その一方で自然も豊かな町であるという点が、多くの方に選ばれている理由で、このまちの、「強み」とであると分析しておりますが、この機に、将来を担う子育て世代に訴求する施策を充実させることで、さらに「強み」に磨きをかけて参ります。

そして、より多くの人をこの町に呼び込み、税込等の増加、住民参加の様々な施策の展開等によって地域を活性化させ、さらに町の魅力を高め、そのことで引き続き若年層の人口を増加させるという好循環を作り出したいと考えており、そうした明るい未来へ向けて、積極的に「挑戦」する所存であります。

次のページをご覧ください。

令和5年度当初予算の編成にあたっては、5つの重点施策を定めております。

まず一つ目として、「公約事業の着実な実施」であります。

私は、先の選挙戦で、「中学校給食費の無償化」と、「高校卒業までの医療費無料化」を最優先の公約として掲げ、多くの皆さんから支持いただいたところではありますが、これらの施策については、日々、子育て世代の大きな期待を実感しており、ただちに応えるために、必要となる経費を今回の予算案に盛り込んでおります。

また、同じく公約の、「公民館の建て替え」についても、施設の実施設計や現状の施設の解体に係る経費をはじめとする関連予算について盛り込み、着実に進捗を図って参ります。

次に、重点施策の2つ目として、「自然豊かな子育てのまち」であります。

先ほども申し上げましたとおり、若年層をさらに呼び込むため、訴求力の高い子育て支援策を、重点的、集中的に実行いたします。

次に、重点施策の3つ目として、「住民参加で脱炭素」であります。

本町は令和2年9月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しておりますが、その宣言の実現にあたっては、住民一人一人の意識向上が不可欠でありますので、「住民参加で脱炭素」を掲げ、関連する施策を推進いたします。

次に、重点施策の4つ目として、「小さな行政」であります。

将来にわたって持続可能な行政運営を図るために、私は一貫して「小さな行政」を掲げ、まちづくりに取り組んできたところでありますが、この「小さな行政」を実現するため、「住民参加」と、「民間活力の活用」について、さらに積極的に押し進めて参ります。

また昨今では、加えて、「行政のデジタル化の促進」も、小さな行政の推進のために不可欠な要素であります。住民生活の利便性向上と、行政サービスの向上の両立にもつながるため、デジタル化の推進についても、注力いたします。

最後に、重点施策の5つ目として、「暮らしの安全と誇りの醸成」であります。

団塊の世代が順次後期高齢者となる現在、2025年問題のみならず 2040 年問題をも見据えた対策が急務となっております。

高齢者や障害を持つ人を含め、誰もがいきいきと安心して暮らすことができる町をつくりあげるため、ソフト・ハード両面にわたり、その礎となる基盤整備に取り組むとともに、昨今、大規模化・頻発化<sup>ひんぱつか</sup>する自然災害に備える取組みについても、継続いたします。

また、住民コミュニティの新拠点、多世代交流の場としての複合施設の整備を鋭意推進するとともに、まちづくりへの一層の住民参加を推し進め、「自分たちで作り上げた自分たちの町に住む」という住民意識を醸成いたします。

さらに、令和5年10月に、マクセル株式会社の敷地内に開所予定の、世界でも類を見ない斬新な施設である「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都」と融合したまちづくりを推進することで、「世界の中の大山崎」を広く発信し、住民の我が町への愛着や誇りについても醸成いたします。

なお、この「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都」については現在、実施主体である京都府と歩調を合わせて準備を進めているところであり、今回の当初予算では関連経費を計上しておりませんが、具体の事業内容が固まった段階で、必要に応じて補正予算を編成して対応することといたします。

次のページをご覧ください。

5つの重点施策を積極的に実施する予算を編成したことから、一般会計総額は、過去最大の 71 億 9,046 万 1 千円で、令和4年度との比較では 16.4% の大幅増であります。

一般財源ベースでは、令和4年度から、9.7%の増となっております。

予算額が増大した大きな要因は、両小学校の給食棟整備や、複合化施設整備に向けた中央公民館の解体、役場庁舎空調機器整備などの、いわゆるハード系の「大型事業」によるものであります。

次のページをご覧ください。

各特別会計も含めた予算総額は、合計 122 億 9348 万 2 千円であります。

次のページをご覧ください。

予算推移として、過去5年間の推移を表示しております。

次のページをご覧ください。

ここからが個別の事業であります。まず、重点事業といたしまして、先にご説明いたしました「重点施策」に密接に関連する事業であります。

まず、新規事業として、大山崎中学校給食実施事業 5,123 万 7 千円  
であります。

大山崎中学校において、念願の学校給食の提供を、令和5年度当初から開始するものであります。

なお、給食費は、公約では、まずは半額免除としておりましたが、当初から無償とする決断をいたしました。

次のページをご覧ください。

子育て支援医療費助成事業                      6,500 万円  
であります。

子どもの医療費について、1カ月1医療機関 200円を超過する額を助成し、医療費を実質無償化するものですが、公約のとおり、令和5年度中に、対象を高校生まで拡充いたします。なお、事業費の6,500万円につきましては、高校生までの拡充分を含む総額であります。

次のページをご覧ください。

給食棟整備工事・施設付帯備品調達(大山崎小学校・第二大山崎小学校)

4億5,263万6千円 であります。

大山崎小学校及び第二大山崎小学校において、衛生基準に適合した施設で学校給食を提供するために、施設整備工事、備品等の調達を行うものであります。

大山崎小学校については、令和4年度からの継続事業となり、夏場に工事が完了予定で、第二大山崎小学校についても、令和5年度末に工事が完了する予定となっております。

次のページをご覧ください。

複合化施設の整備 2億8,806万8千円  
であります。

中央公民館を解体し、その跡地に整備する複合化施設については、令和8年4月の開所を目指しておりますが、令和5年度は、複合化施設の実施設計、中央公民館の解体等に取り掛かるものであります。

上から、

・複合化施設新築整備実施設計業務

4,000万円

・中央公民館本館、別館解体工事

2億2,321万9千円

・図書室図書移動・保管業務

611万8千円

・長寿苑目的外使用管理運営事業

118万7千円

等の関連経費を計上しております。

次のページをご覧ください。

新規事業として、産後ケア事業・産婦健康診査  
250万1千円 であります。

まず、産後ケア事業 70万1千円は、  
産後に心身の不調や育児不安のある人が、ショートステイや、デイサービスの産後ケア事業を利用した際に、支援を行うものであります。

次に、産婦健康診査 180万円は、  
出産後間もない時期の産婦に対して、健康診査を行うものであります。

次のページをご覧ください。

新規事業として、新生児聴覚検査事業  
65万3千円であります。

新生児期に聴覚検査を行い、早期発見・早期療  
育につなげるものであります。

その下は、出産・子育て応援事業  
2,075万円であります。

妊産婦及び子育て家庭に対し、子育てに係る経  
済的支援として、出産応援ギフト、子育て応援ギフト  
を各5万円支給するとともに、伴走的相談支援を一  
体的に実施し、子育て家庭の負担を軽減するもので、  
令和4年度からの継続事業であります。

次のページをご覧ください。

天王山ハイキングコース補修      1,000万円であ  
ります。

令和3年度に策定した天王山ハイキングコース整備基本構想に基づき、老朽化が目立つ箇所を修繕し、安心安全なハイキングができる環境を整えるものであります。

次のページをご覧ください。

新規事業として、LINE 活用事業  
306 万 5 千円であります。

LINEのオプション機能を使って、LINEで各種申請や申込、通報を受けられるようにし、行政のデジタル化を促進するものであります。

その下は、円明寺が丘団地再生検討支援業務  
200 万円であります。

令和4年度に実施した円明寺が丘団地の住民に対する意向調査の調査結果や、そこから見えてきた課題について、住民や管理組合と共有し、住民向けのセミナーなど個別相談等を行うものであります。

次のページをご覧ください。

新規事業として、公共交通利用促進事業  
376万5千円であります。

まず、高齢者定期券助成 125万円は、  
路線バスの高齢者定期券利用者に対して、定期券購入額の一定割合を助成するものであります。

次に、バス・タクシー乗継ぎ支援 251万5千円  
は、高齢者定期券を使ったバス利用者が、バスから  
乗り継いでタクシーを利用する際に、タクシー初乗り  
運賃分を助成するものであります。

次のページをご覧ください。

## 防災子ども安全まちづくり事業(道路)

4,212 万 3 千円であります。

既存側溝の暗渠化<sup>あんきょ</sup>によって道路拡幅を行うための詳細設計をするとともに、歩道未整備通学路のカラー舗装等を行うことによって、通学路の安全確保を図るものであります。

次のページをご覧ください。

新規事業として、動物愛護事業 34 万 6 千円  
あります。

一番上の、マイクロチップ装着補助事 18 万円は、  
飼い犬・飼い猫にマイクロチップを装着する際の、  
手術費用の一部を補助するものであります。

以上が重点事項であります。

次のページからは、その他の事業として、「子育て支援・教育関係」、「地域福祉・高齢者福祉関係」、「社会資本・まちづくり関係」、「防災・環境関係」、「文化・スポーツ振興関係」の各分野の、主要事業を掲載しております。

その中から、主なものをご紹介します。

18 ページをご覧ください。

子育て支援・教育関係の事業ではありますが、まず、新規事業として、保育所防犯設備等の充実301万2千円であります。

町立保育所3園及び民間保育所の防犯設備を充実するとともに、設備修繕を行うものであります。

このうち、一番上の、保育所防犯対策は、町立保育所3園の玄関扉に、自動電磁錠を設置するものであります。

その下は、令和4年度の3月補正予算に計上の事業になりますが、  
小中学校体育館 LED 化事業 2,025 万 8 千円であります。

水銀灯を使用している町立小中学校の体育館の照明を LED 化するもので、令和5年度に繰越して実施いたします。

19 ページをご覧ください。

地域福祉、高齢者福祉関係であります、

一番上は、新規事業として、胃内視鏡検査  
201 万 1 千円であります。

50 歳以上の町民に対し、現状、バリウムで胃の検査を行っているところ、内視鏡検査を実施するものであります。

21ページをご覧ください。

社会資本、まちづくり関係でありますが、

一番上は、ふるさとセンターエレベーター改修事業 2,665万6千円であります。

大山崎ふるさとセンターのエレベーターを、現状の油圧式からロープ式に転換して法適合化させるとともに、省エネ化するものであります。

一番下は、防犯カメラ設置事業 160万円であります。

町内2カ所に防犯カメラを新たに設置し、既存の防犯カメラ10台とともに運用するものであります。

22ページをご覧ください。

一番上は、新規事業として、防災士資格取得補助事業 15 万円であります。

住民が防災士の資格を取得した際に、費用の一部を補助するものであります。

23ページをご覧ください。

まず、一番上は、新規事業として、町立小中学校  
給食<sup>ざんさ</sup>残渣リサイクル化収集業務委託

136 万 9 千円 であります。

学校給食の実施にともなう<sup>ざんさ</sup>残渣をリサイクル化して  
収集し、処分時に排出される二酸化炭素を軽減す  
るものであります。

その下は、生ごみ処理機購入補助金交付事業  
54 万円であります。

ゼロカーボンシティ宣言を表明した本町において、  
ごみの減量による環境対策を推進するため、住民が  
生ごみ処理機を購入する際に、補助金を交付するも  
のであります。

その下は、住宅用太陽光発電システム設置補助  
金 135 万円であります。

環境対策を推進するため、住宅用太陽光パネルを設置した住民に、京都府の補助金制度と連動する形で補助金を交付し、「住民参加で脱炭素」を推進するものであります。

最後に、「おわりに」ということで、一言申し上げたいと存じます。

先ほど申し上げましたとおり、令和5年度の一般会計当初予算案の規模は、過去最大であります。

一方で、町税収入についても、過去20年間で最大となっておりますが、本町の税収は、企業の業績等の影響を受けやすく、先の見通しを立てることが困難であります。

今回の予算編成に当たっては、その税収や、特定財源の最大限の活用によって、基金の取り崩しは、約2億3千万円にとどめておりますが、将来負担は確実に上積みされますし、我が国全体の<sup>すうせい</sup>趨勢を<sup>かんが</sup>鑑みましても、決して先行きを楽観視できる状況ではありません。

しかしながら、だからこそ、明るい未来を切り開くために、「挑む」の心持ちで、今できる最善の策を講じようとするものであり、その財源を捻出するために、切り詰めるべきものは、とことん切り詰めております。

そうした「選択」と「集中」、「スクラップ&ビルド」の産物である今回の予算は、必ずや、この町の持続的な発展という形で、実を結ぶものと確信しております。

私は、今後も柔軟に時代の変化に対応し、先行きを見極めて、住民の皆様とともに、まちづくりを展開して参る所存であり、愛すべき、この大山崎町のために、挑戦を続けて参りますので、皆様方の更なるご理解とご協力をお願い申し上げます、令和5年度当初予算案に係る説明とさせていただきます。

6,650 文字（約 22 分）